

よりよいまちづくりのために

市自治会連合会「市政懇談会」



日頃抱えている課題などについて話し合われた市政懇談会

つがる市自治会連合会（白戸英行会長）主催による「市政懇談会」が11月22日、松の館で開催され、自治会長ら37人が福島市長や市の幹部職員と、よりよいまちづくりに向けて意見を交わしました。

この懇談会は、市内の自治会相互の親睦と連携を密にして、市民が安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的に開催され、今回で7回目となります。

はじめに白戸会長が「建設的な意見を交わし合い、有意義な懇談会にしましょう」とあいさつ。特別テーマとして福島市長が、つがる市の「健康まちづくり」について講話しました。

その後、自治会等が日頃抱えている課題や要望などについて福島市長、担当部長らと話し合い、より良い地域づくりにおけるそれぞれの役割について考えました。



各分野の担当部長らが質問に回答



あいさつを述べる白戸会長



市長による特別講演「健康まちづくり」



テーマについて考える参加者



広岡町内会
長谷川 久徳 会長

松くい虫の被害について

松くい虫の被害が深浦町方面で報道されていますが、私たちの集落も松の木が多く、被害が心配です。松くい虫の対応策などをお聞きたい。

(回答)

松食い虫被害は、今年の10月に深浦町で被害木42本が確認されています。確認された地区は以前にも被害が発生した場所であり、県でも被害が拡大したわけではないとみているため、つがる市には直接影響がないと思われる。市では、松食い虫の被害を蔓延させるマツノマダラカミキリの活動期である6月～9月を重点に、広報紙を活用し、市民の皆さまに注意喚起をしています。また、県から委嘱されている松食い虫防除監視員2名が、春から秋にかけて市内の民有林や製材工場を巡視し、監視を強化しています。

飼い犬について

新聞等で、飼い犬が逃走し人に噛みついてケガをさせたとの報道がありました。市では、犬の登録や狂犬病の予防注射を実施していますが、全ての飼い犬が登録・予防注射をしているのでしょうか。また、登録や予防注射をしない飼い主に対して、どのような対処をされているのでしょうか。

(回答)

犬の登録は、狂犬病予防法により義務付けられています。市では、市民の皆さまに呼びかけていますが、未登録の犬が何頭いるかは把握できていないのが現状です。

狂犬病予防注射は、4月と5月に市内を巡回して実施しています。未接種の飼い主には再度通知書を送付し、9月に市全域を2日間の日程で実施しています。それでも注射を受けていない場合には、動物病院で注射を受けるなど通知しています。現時点での登録頭数に対しての予防注射接種率は約87%です。なお、年1回の狂犬病予防注射が義務付けられていることはホームページ市民の窓口および広報つがるで周知しています。今後は、狂犬病の怖さも伝わるような周知をしていきます。

選挙の投票立会人について

18歳以上の投票が始まったことから、投票立会人に女性や若い人を増やし、市民が選挙に参加しやすい環境を作るのが必要と思います。そこで、最近の選挙で女性の立会人の割合はどのくらいでしょうか。また、立会人の任期などはどのように決めているのでしょうか。

(回答)

先の参議院選挙の投票率は、県平均55・31%に対し、つがる市は56・08%となっており、10市の中では3位でした。

近年の傾向として、投票環境を向上するため、女性、若年層の立会人の選任も一つの手段として行われています。先の参議院選挙におけるつがる市の女性の立会人は、全147人のうち33人、その割合は22%でした。今後約3割まで増やしたいと考えています。立会人の任期については、法律上規定はなく、市選挙管理委員会でも任期は設定していませんが、今後、立会人の公募制という方法を考えています。そうなれば運用上任期の設定が必要になると思われます。



林自治会
竹内 雅彦 会長

その他主な質疑応答

空き家の現状に心を痛めています。市の取り組み、対策を伺いたい。

(回答)

危険空き家について情報提供があった場合は、所有者（相続者）等を特定し、その方に対して現状の写真を添付し、早急な対応をお願いしています。

空き家は個人の所有物であることから、市が簡単に撤去等できない状況であり、まず、一日でも早く対応いただければ、電話連絡、通知を行っていきます。

自主防災組織への資機材購入補助の考えはあるか。

(回答)

自主防災組織は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚のもと、自主的に結成するもので、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織です。つがる市では18の自主防災組織が設立されていますが、災害用資機材の整備が十分でなく、定期的な訓練などを行っている団体はわずかです。そこで、災害時に迅速・安全に避難できるよう、平成29年度から自主防災組織を設立した団体に補助金を交付し、必要な備品を整備していただくことを検討しています。詳細については、改めてお知らせしますので、ご利用いただきたいと思います。